

平成29年度セグメントシート (独立行政法人国立公文書館)

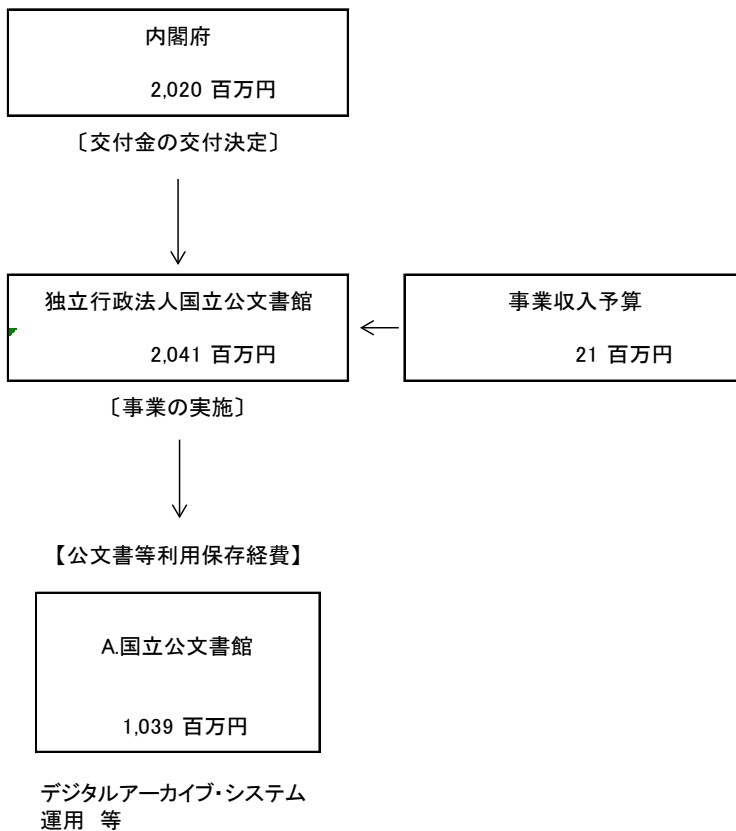
セグメント名	国立公文書館			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課		畠山 貴晃		
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	-								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)			関係する計画、通知等	独立行政法人国立公文書館事業計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歴史資料として重要な歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	941	1,180	942	981			
		運営費交付金	1,091	1,224	1,039				
		補助金等	-	-	-				
		その他	-	-	-				
		計	1,091	1,224	1,039				
	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%					
	運営費交付金収益化基準	費用進行基準	業務達成基準(経過措置による費用進行基準を適用)	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	941	1,180	942	981			
		執行額	1,091	1,224	1,039				
執行率		116%	104%	110%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	国立公文書館	981							
	計	981	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	デジタルアーカイブのデータ作成数	デジタルアーカイブのデータ作成数	成果実績	コマ数	2,110,000	2,100,000	2,100,000	-	29年度
			目標値	コマ数	2,100,000	2,100,000	2,100,000	-	2,100,000
			達成度	%	100.5	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人国立公文書館における複製物作成計画								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	デジタルアーカイブのトップページアクセス件数	活動実績	件数	346,177	295,811	397,940	-		
		当初見込み	件数	250,000	250,000	250,000	250,000		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	デジタルアーカイブ運用等経費(x) / トップページアクセス件数(y)	円	414	355	482	767			
		計算式	x/y	143,511千円 / 346,177件	105,298千円 / 295,811件	191,808千円 / 397,940件	191,808千円 / 250,000件		

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立公文書館法第4条及び第11条の規定により地方公共団体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	なお、一者応札又は一者応募となったものについて平成28年度契約分については該当はなく、また随意契約となった案件については、サービスの提供者が1者のみであることから、止むを得ない事由によるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度においては単位当たりコストが増加しているが、これはデジタルアーカイブシステムとアジア歴史資料センター資料提供システムとの統合を図ったためであり、統合前の両システムの運用等経費と比較すると単位あたりコストは減少している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民共有の知的資源である歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るための各事業を実施するために、適切な配分、効率化・合理化のうえで支出されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各事業費については、事業計画等に則って効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されていることから、成果実績は見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年度目標等の目標値を達成しており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国の機関及び独立行政法人等からの歴史資料として重要な公文書等の移管を受け、適切に保存するとともに、国立公文書館デジタルアーカイブによる公開及び閲覧等を通じ、広く国民の利用に供されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託の活用等による一層の効率化、合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行うとともに、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めるなど、年度目標・事業計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。また、事業収入の拡充に向け検討を行った。	
	改善の方向性	業務運営の効率化を目的として、「国立公文書館インターネット接続サービス等一式」の調達を行うことにより、国立公文書館全体のインターネット接続回線等の見直しを行った。また、「国立公文書館の人的警備業務」について、一般競争入札に移行することにより経費の低減を図った。更に、平成28年度財務省予算執行調査を受け、研究紀要「北の丸」の印刷部数を見直すなどの改善を行った。	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財務省予算執行調査 22年度 (1)独立行政法人国立公文書館の運営 <li style="padding-left: 20px;">28年度 独立行政法人国立公文書館の利用促進 ○ 公開プロセス <li style="padding-left: 20px;">・実施年:平成25年 <li style="padding-left: 20px;">・レビューシート番号/事業名:118/独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費 <li style="padding-left: 20px;">・結果:事業内容の改善 <li style="padding-left: 20px;">・とりまとめコメント:法律上のミッションを果たしていくことは必要であるものの事業収入の拡充、他施設との関係整理により効率化を含めて公文書館の今後のあり方の検討が必要と思われる。 		

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成28年度執行ベース】



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)
(単位：百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者 について記載する。 費目と用途の双方 で表情が分かるよ うに記載）	A. 国立公文書館			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	公文書等保存 利用経費	デジタルアーカイブ・システム運用等	1,039			
	計		1,039	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	非常勤職員給与・賞与	284	その他	-	-	
2	(株)ムサシ東京第一 支店	6010001058667	特定歴史公文書等のデジタル 画像等データの作成業務	231	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため 落札率は公表しない
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	国立公文書館デジタルアーカ イブ等システムの借入等	192	一般競争契約 (総合評価)	-	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため 落札率は公表しない
4	東京センチュリー(株)	6010401015821	電子公文書等の移管・保存・ 利用システムの借入等	82	一般競争契約 (総合評価)	-	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため 落札率は公表しない
5	(株)インフォマージュ	4010001121253	特定歴史公文書等の利用請 求等に対する写しの交付等に 係る複製物作成業務	32	一般競争契約 (最低価格)	-	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため 落札率は公表しない
6	(株)インターネットイ ニシアティブ	6010001011147	本館インターネット接続サー ビス	28	一般競争契約 (最低価格)	-	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため 落札率は公表しない
7	社会保険事務所	-	非常勤職員社会保険料	25	その他	-	-	
8	内閣共済組合	-	国家公務員共済事業主負担	14	その他	-	-	
9	都市出版(株)	5010001024934	「東京人」特集記事の製作・掲 載業務	10	随意契約 (その他)	1	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため 落札率は公表しない
10	東武トップツアーズ (株)	4013201004021	平成28年度国立公文書館航 空チケット手配等業務	9	その他	-	-	
11	(株)エス・イー・ティー クリエイション	3011101028125	平成28年度公文書管理研修 I等の会場等に係る役務提 供	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため 落札率は公表しない
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	